

# 東京計器株式会社

## 2022年3月期 第2四半期 決算説明資料

2021年11月9日（火）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

## 2022年3月期 第2四半期 決算発表のポイント

### ◆ 2022年3月期 第2四半期 決算概要

- 売上は前年同期並みだが、損益面では増益、上期にて黒字転換
- 前年度コロナ禍の影響を大きく受けた油空圧機器事業は前年同期比で増収・増益（但し、原材料価格高騰の影響を受け営業損失の縮小は第1四半期に比べ鈍化）

### ◆ 2022年3月期通期見通し

- 2021年5月14日に開示した業績予想に変更はなく、前期比、増収・増益予想
- 現時点での半導体不足による部品入荷予定や原材料価格高騰の影響を織り込み

## 資料の内容

---

1. 2022年3月期第2四半期 決算概要
  2. 2022年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- 〈ご参考資料〉

## 第2四半期 連結売上高・損益

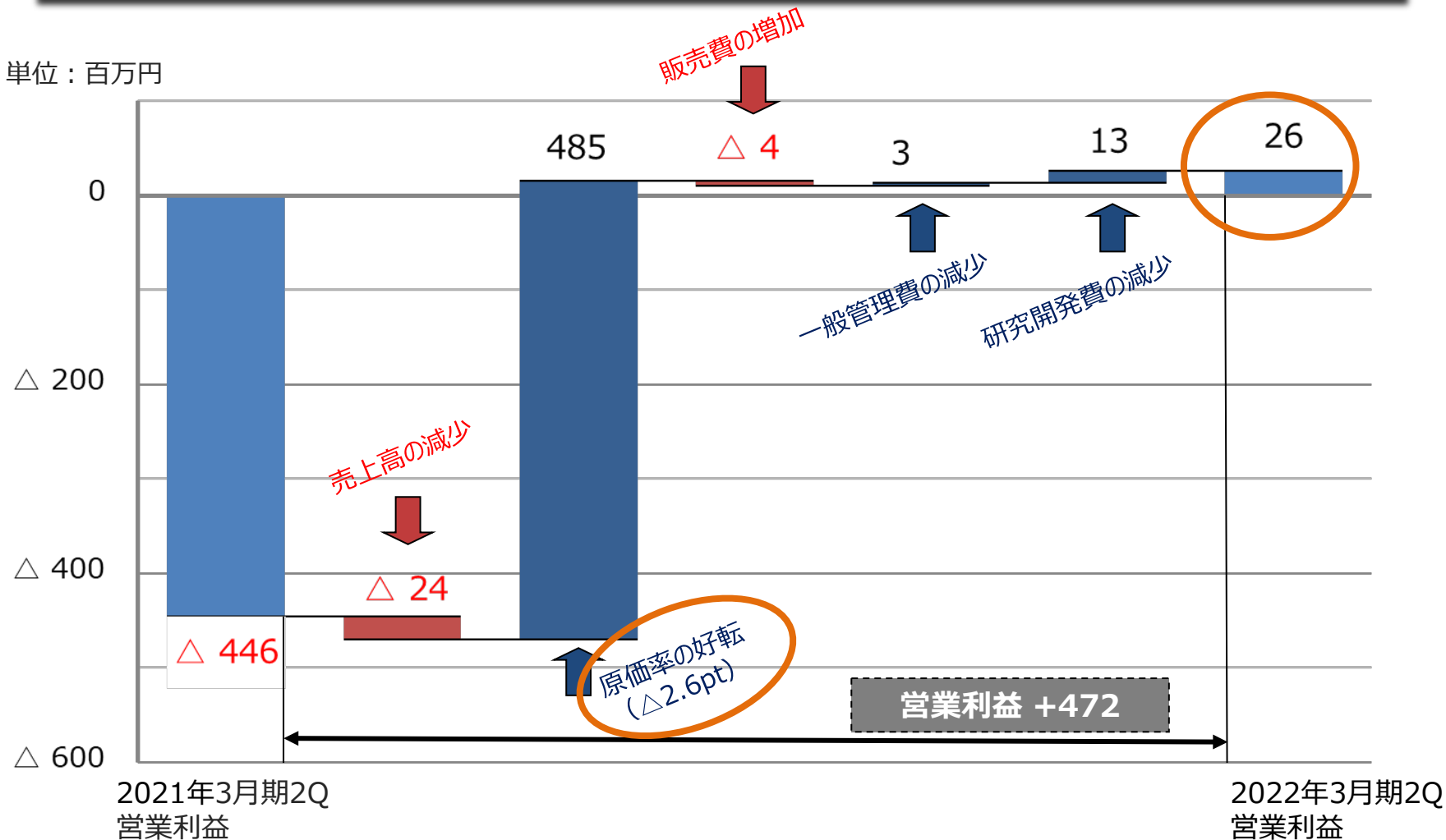
- ◆ 売上は前年同期並み、損益面ではすべての利益が改善し黒字転換
  - 売上は、期初にて想定した防衛・通信機器事業による減収を、油空圧機器事業と流体機器事業の増収でほぼ補った
  - 損益面は、その他の事業を除くすべての事業で原価率が改善したことから増益

(単位：百万円)	2021年3月期 2Q 実績	2022年3月期 2Q 実績	前年同期比	
			増減額	増減率
連結売上高	18,490	18,380	△110	△0.6%
連結営業利益	△446	26	+472	—
連結経常利益	△310	235	+545	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△210	229	+439	—

## 第2四半期 連結営業利益増減（前年同期比）

- ◆ 前年同期営業損失から、黒字転換
- ◆ 原価率は、油空圧機器事業において原材料価格高騰の影響を受けたものの、生産量増加による効果、及び防衛・通信機器事業の製品ミックスにより好転

単位：百万円



## 第2四半期 セグメント別売上高・営業利益

- ◆ 船舶港湾 : 船舶関連機器の保守サービスが堅調に推移したものの、前年同期にあった仕入商品の販売が減少し、減収・減益
- ◆ 油空圧 : 前年同期比ですべての市場において需要が回復基調となり、増収・増益
- ◆ 流体 : 主力の超音波流量計の販売が好調に推移、消火設備は大型案件の納入により、増収
- ◆ 防衛・通信 : 官需案件の当期までの端境期により減収となるも、民需市場の販売増により黒字転換

単位： 百万円	売上高				営業利益			
	2021年3月期 2Q 実績	2022年3月期 2Q 実績	前年同期比		2021年3月期 2Q 実績	2022年3月期 2Q 実績	前年同期比	
			増減額	増減率			増減額	増減率
船舶港湾	4,456	4,223	△233	△5.2%	226	177	△49	△21.8%
油空圧	4,800	5,523	+723	+15.1%	△334	△60	+274	-
流体	1,189	1,451	+262	+22.1%	△176	△78	+98	-
防衛・通信	7,045	6,000	△1,045	△14.8%	△23	69	+92	-
その他	1,000	1,182	+182	+18.2%	△107	△42	+65	-
調整	0	1	+0	-	△31	△40	△9	-
合計	18,490	18,380	△110	△0.6%	△446	26	+472	-

## 受注・受注残の状況

◆ 全体として受注、受注残とも増加。ただしセグメント別にみると増減あり

- 船舶港湾 : 東アジア市場の新造船建造需要が急回復により、受注、受注残ともに増加
- 油空圧 : すべての市場で需要の回復基調が継続され、受注、受注残ともに増加
- 流体 : 下期売上予定の案件が堅調に推移し、受注、受注残ともに増加
- 防衛・通信 : 官需市場で前年同期にあった大型案件が当期はなかったことから、受注は減少
- その他 : 受注残の増加は、鉄道機器事業で前年度下期に受注したレール探傷車による（売上は来年度の予定）

(単位:百万円)	2022年3月期2Q 受注高		2022年3月期2Q末 受注残高		
	金額	前年同期比 増減率	金額	前期末比 増減率	前年同期末比 増減率
船舶港湾	4,869	+17.8%	2,923	+28.4%	+24.1%
油空圧	6,144	+31.1%	3,281	+23.4%	+34.8%
流体	2,301	+23.1%	1,864	+83.7%	+13.5%
防衛・通信	3,877	△37.1%	13,448	△13.6%	△6.5%
<b>報告セグメント合計</b>	<b>17,191</b>	<b>+2.0%</b>	<b>21,516</b>	<b>0.0%</b>	<b>+3.3%</b>
その他	1,785	△1.3%	1,515	+67.8%	+22.3%
<b>合 計</b>	<b>18,977</b>	<b>+1.7%</b>	<b>23,031</b>	<b>+2.7%</b>	<b>+4.4%</b>

## サプライチェーンの状況

### 当社グループの特性

- 当社グループの売上比重の高い官需製品は、比較的早い時期から計画的に部品等の手配を行っているため、期中に発生する入手性悪化の影響は出にくい
- 船舶港湾機器は、売上に季節的変動が少ないが製造リードタイムが比較的長く、部材入手状況の影響に対処する余裕が比較的ある
- 油空圧機器は、売上に季節的変動が少なく製造リードタイムも短いため、部材入手状況や資源高の影響を受けやすい

### 2Qの状況

### 対応策

#### 部材入手難

- 船舶港湾機器、防衛・通信機器の民需製品では、一部電子部品の入手難が顕在化
- 油空圧機器では、一部電子部品の入手難は解消されたものの、海外仕入商品の入手難が発生

- 仕入先と先行手配等を含め、納品調整を継続
  - 仕入先の拡大による市場在庫の確保
  - 顧客との納入時期の調整
- ※現時点で把握しているリスクを通期売上予想に反映

#### 原材料価格の高騰

- 油空圧機器では、鉄・銅・アルミなどの金属部材の高騰により材料費が悪化

- 顧客との売価交渉を継続
- ※現時点で把握しているリスクを通期損益予想に反映



## 連結貸借対照表（主要な勘定科目のみ）

◆ 自己資本比率は2021年9月末 58.9%と財務健全性は維持（2021年3月末 58.7%）

- 防衛・通信機器事業で、前年度に納入分の受取手形・売掛金等の現金化が進み、現金預金は+1,396百万円増加
- 棚卸資産は、主に防衛・通信機器事業の来期以降に向けた工事の進捗により+1,917百万円増加（うち仕掛品1,337百万円）（前年同期比では△595百万円減少）

（資産の部）

（負債・純資産の部）

（単位：百万円）	2021年 3月期	2022年3月期 第2四半期	増減額	（単位：百万円）	2021年 3月期	2022年3月期 第2四半期	増減額
<b>流動資産</b>	<b>40,950</b>	<b>40,728</b>	<b>△222</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,722</b>	<b>17,719</b>	<b>△3</b>
現金預金	11,620	13,016	+1,396	支払手形・買掛金	5,093	5,862	+768
受取手形・売掛金	12,568	9,849	△2,719	短期借入金	8,516	8,280	△236
電子記録債権	3,816	2,736	△1,080	賞与引当金	1,097	1,080	△17
棚卸資産	12,673	14,590	+1,917	<b>固定負債</b>	<b>3,884</b>	<b>3,752</b>	<b>△132</b>
未収入金	32	226	+194	長期借入金	2,424	2,246	△178
その他	245	316	+71	<b>負債合計</b>	<b>21,607</b>	<b>21,471</b>	<b>△135</b>
<b>固定資産</b>	<b>12,596</b>	<b>12,614</b>	<b>18</b>	<b>株主資本</b>	<b>29,619</b>	<b>29,438</b>	<b>△182</b>
有形固定資産	6,970	6,656	△314	利益剰余金	23,076	22,881	△195
無形固定資産	33	46	+13	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,835</b>	<b>1,979</b>	<b>+144</b>
投資有価証券	3,606	3,914	+308	<b>純資産合計</b>	<b>31,939</b>	<b>31,870</b>	<b>△69</b>
<b>資産合計</b>	<b>53,546</b>	<b>53,341</b>	<b>△204</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>53,546</b>	<b>53,341</b>	<b>△204</b>

## 資料の内容

---

1. 2022年3月期第2四半期 決算概要
  2. 2022年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- 〈ご参考資料〉

## 2022年3月期 通期業績予想の見通し

◆ 2021年5月14日に開示した業績予想に変更無し（前期比 増収・増益予想）

(単位：百万円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	前期比	
			増減額	増減率
連結売上高	42,081	42,900	+819	+1.9%
連結営業利益	1,250	1,350	+100	+8.0%
連結経常利益	1,458	1,470	+12	+0.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	945	1,130	+185	+19.6%

## セグメント別 通期業績予想の見通し

- ◆ 各セグメントにおける現時点での半導体不足や原材料価格高騰の影響、販売費および一般管理費の節減を反映した結果、各セグメントにおける状況は以下の通りであり、全体としては期初予想の修正はなし

単位： 百万円	売上高						営業利益					
	2021/3 実績	2022/3		前期比		期初 予想比 増減額	2021/3 実績	2022/3		前期比		期初 予想比 増減額
		期初 予想	今回 予想	増減額	増減率			期初 予想	今回 予想	増減額	増減率	
船舶 港湾	8,522	8,900	8,890	+368	+4.3%	△10	246	150	210	△36	△14.6%	+60
油空圧	10,351	12,100	12,080	+1,729	+16.7%	△20	△424	330	10	+434	-	△320
流 体	4,003	4,300	4,330	+327	+8.2%	+30	647	460	600	△47	△7.3%	+140
防衛・ 通信	16,281	14,500	14,470	△1,811	△11.1%	△30	537	290	400	△137	△25.5%	+110
その他	2,924	3,200	3,150	+226	+7.7%	△50	330	250	250	△80	△24.2%	0
調整	1	△100	△20	△21	-	+80	△87	△130	△120	△33	-	+10
合計	42,081	42,900	42,900	+819	+1.9%	0	1,250	1,350	1,350	+100	+8.0%	0

## セグメント別 通期業績予想の見通し

船舶港湾	<ul style="list-style-type: none"><li>東アジア市場の新造船建造需要が急回復</li><li>船舶関連機器の保守サービスは順調に推移する見込み</li><li>為替は期初設定104円/\$に対し円安傾向で推移する見込み</li></ul>
油空圧	<ul style="list-style-type: none"><li>すべての市場が回復基調となり、第3四半期以降も引き続き売上に貢献</li><li>損益面では、原材料価格の高騰等による原価率の悪化により利益幅が縮小</li></ul>
流体	<ul style="list-style-type: none"><li>官需市場は、引き続き順調に推移する見込み</li><li>消火設備市場は、ハロン、窒素消火設備の需要が増加</li></ul>
防衛・通信	<ul style="list-style-type: none"><li>官需市場は、期初想定通り大型案件が当期まで端境期となり減収見込み</li><li>民需市場は、半導体製造装置向け機器、移動体衛星通信用アンテナスタビライザー、加速度計等の需要が順調に推移する見込み</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>鉄道機器事業、検査機器事業ともに、期初予想通り推移する見込み</li></ul>

## 株主還元の施策について

### 【記念配当について】

当社は2021年5月1日をもちまして創業125周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係される皆様の長年に亘るご支援、ご厚情の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、2022年3月期の配当において、1株当たり年間5円の記念配当を実施することといたしました。

### 【株主優待制度（東京計器プレミアム優待倶楽部）】

株主優待制度につきましては現時点において制度の変更予定はございません。

### 過去5年間の配当金の推移と2022年3月期の予想

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
年間配当金（円 銭）※	4.00	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00 +記念配当5.00
配当性向（連結）（%）	46.8	29.6	21.3	28.8	43.4	43.5
総還元性向（連結）（%）	46.8	37.1	25.6	34.7	43.4	—

※2018年3月期以降については、株式併合後の配当額（株式併合前相当の配当額は表示の1/5）

### 最近の自己株式の取得状況

	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月	2019年11月
取得株式数（株）※	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800	84,700
取得価額（百万円）	84	84	84	85	85	85

※2017年11月実施分以降については株式併合後の株式数

## 資料の内容

---

1. 2022年3月期第2四半期 決算概要
  2. 2022年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- 〈ご参考資料〉

## トピックス1 水素エネルギー社会を支える東京計器の水素圧縮装置・充填装置

グリーンエネルギーとして期待される水素をFCVなどに供給するために必要な水素ステーション。  
東京計器グループでは、油空圧制御技術を駆使して水素ステーション内で水素を大気の700倍にも昇圧し充填する装置を開発・生産しています。

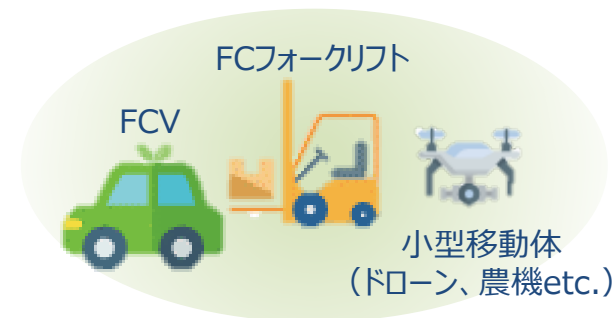
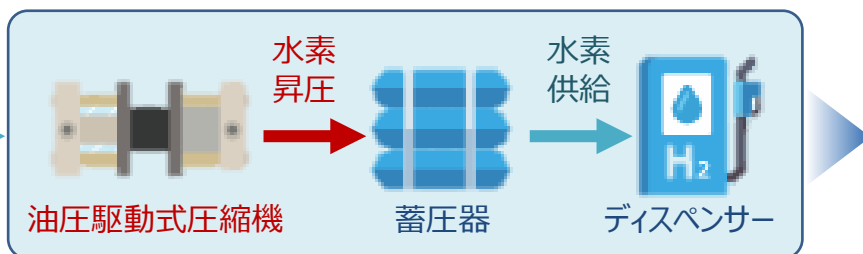
### 水素製造装置



水素供給



### 水素ステーション構成機器



### 移動式水素ステーション



水素ステーション車に搭載された  
高圧型水素圧縮装置

### 定置式水素ステーション



水素ステーション設置型の  
高圧型水素圧縮装置

### 小型水素充填装置



圧縮機本体の小型化、油圧作動式の  
駆動源により、水素配管と駆動部の  
レイアウトを統合して小型化を実現



## トピックス2 無人運航船を陸上から支援する監視施設にジョイスティックコントローラを提供

東京計器は、国内30社で構成されるDFFASプロジェクト※1の“2025年までの本格的な無人運航船の実用化”という目標に向けた実証実験に参画しています。

DFFASプロジェクトでは、陸上から無人運航船を支援する「フリートオペレーションセンター」を千葉市・幕張に竣工。同センターは、無人運航船の監視および緊急時には遠隔操船を実施する陸上設備です。

当社は、無人運航船に高性能FOGコンパス※2と組み合わせたオートパイロットを提供し、同センターに多機能型ジョイスティックコントローラ MJS-9000 を提供しています。このMSJ-9000と船上で自律運航を行うオートパイロットを通信で接続することで、当該船舶を確実に遠隔操作することに貢献しています。

当社は、DFFAS プロジェクトにおいて、オートパイロットの分野で培った自動操舵技術と、FOGコンパスによる高精度な姿勢・方位の計測技術により、プロジェクトが目指す無人運航船の実用化に向けて引き続き貢献してまいります。

※1 DFFAS: Designing the Future of Full Autonomous Ship

DFFASプロジェクトは、公益財団法人日本財団が実施する「無人運航船の実証実験にかかる技術開発共同プログラム」の中のプロジェクトです。



※2 FOGコンパス:  
Fiber Optic Gyrocompass  
光ファイバージャイロコンパス



フリートオペレーションセンターの非常対応ブロック  
(遠隔操船機能)  
(ジョイスティックコントローラは操作者左手部分)



非常対応ブロックに搭載された  
東京計器のジョイスティックコントローラ

写真提供：DFFAS CONSORTIUM  
無断複製・転用はお断りします。

## トピックス3

## 東京計器はおかげさまで創立125周年

## 「先駆者の歴史、挑戦者の未来」

東京計器は2021年5月、創立125周年を迎えました。

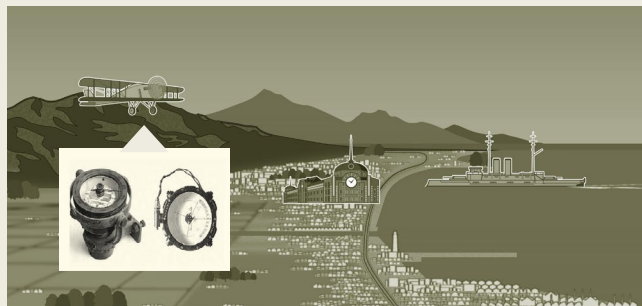
当社は1896年、我が国初の計器工場として船舶の航海計器の開発に着手したのが始まりです。先端技術は海外から輸入するしかなかった時代に精密機器の国産化に取り組み、日本の近代化の一翼を担ってまいりました。創業から一貫しているのは、常に新しいものの開発に挑戦し、社会の期待に応えるという姿勢です。

「先駆者として社会課題の解決に挑戦する」この東京計器のDNAを受け継ぎ、これからの150年、200年に向かって成長を続けてまいります。

当社Webサイト上に当社のあゆみをまとめた125周年記念サイトを掲載しております。

<https://www.tokyoikeiki.jp/125th/>

## 125周年記念サイト



あゆみ：年代を区切り、その時代の主要製品を紹介



創業者物語（近日公開）

## トピックス4

## 当社歴史資料室のリニューアルを実施

創立125周年記念の一環として歴史資料室の整備をいたしました。小さなスペースですが、当社の足跡を社員全員で改めて辿り、創業の意志を未来へと繋げていくために活用してまいります。

製品開発の歴史の中でターニングポイントとなったものや、当時の主力製品などを中心に展示製品を選定



※ 歴史資料室は現在一般公開しておりませんが、事前予約をいただければご案内いたします。

連絡先：東京計器 コーポレート・コミュニケーション室

[https://www.tokyokeiki.jp/form/webform\\_tokyo-keiki.html](https://www.tokyokeiki.jp/form/webform_tokyo-keiki.html)

Tel: 03-3730-7013

## 展示品例



1901年(明治34年)  
航海用磁気羅針儀※の生産を開始。1905年の日露戦争日本海海戦で活躍した旗艦「三笠」にも搭載  
※磁気羅針儀 = 磁気コンパス



1913年(大正2年)  
我が国初となる電気時計を開発。東京駅を始めとした主要駅や東大安田講堂など、多くの公共建築物に設置

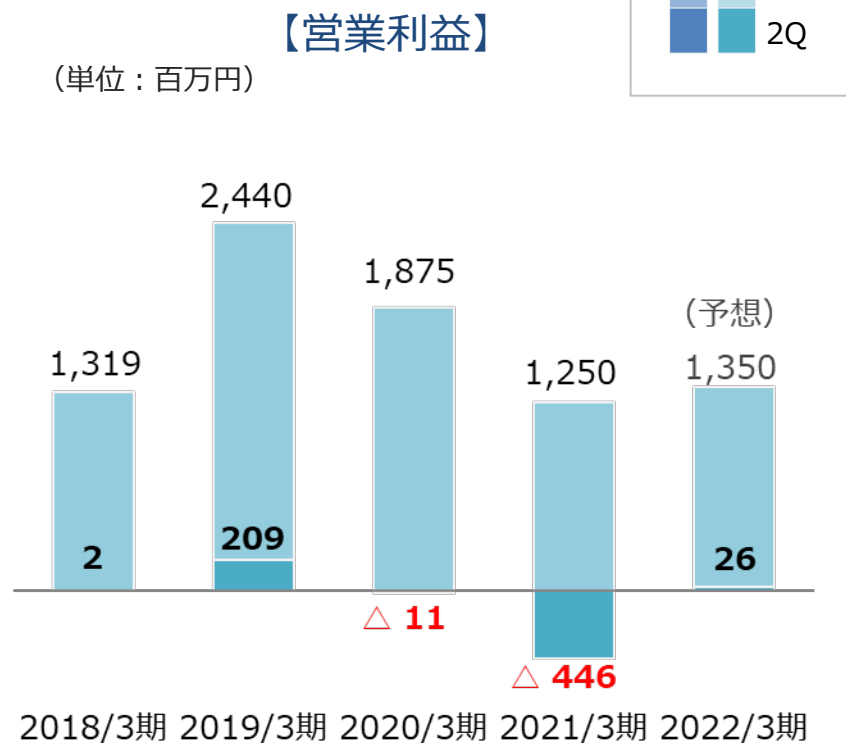
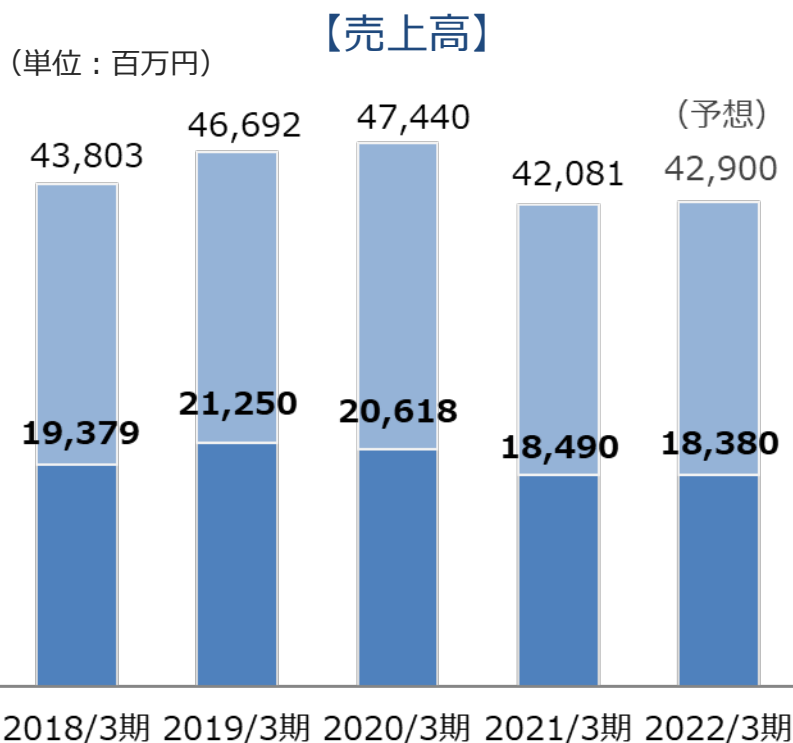


1964年(昭和39年)  
当時の技術では実現不可能と言われていた超音波流量計の実用化に世界で初めて成功。上下水道や農業用水などの最適な水管理に貢献

## ご参考資料

---

## 第2四半期 連結損益の推移

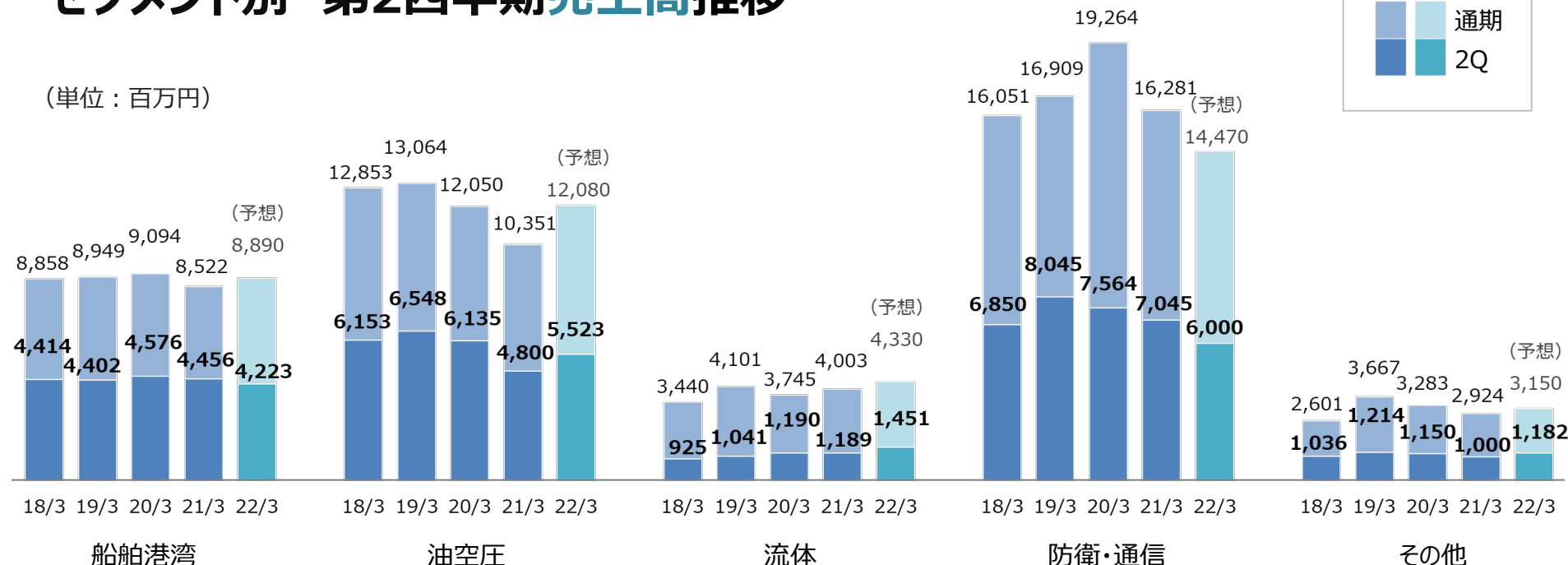


(単位：百万円)	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
連結売上高	21,250	20,618	18,490	18,380	△110	△0.6%
連結営業利益	209	△11	△446	26	+472	-
連結経常利益	413	83	△310	235	+545	-
連結当期純利益	303	48	△210	229	+439	-



# セグメント別 第2四半期売上高推移

(単位：百万円)

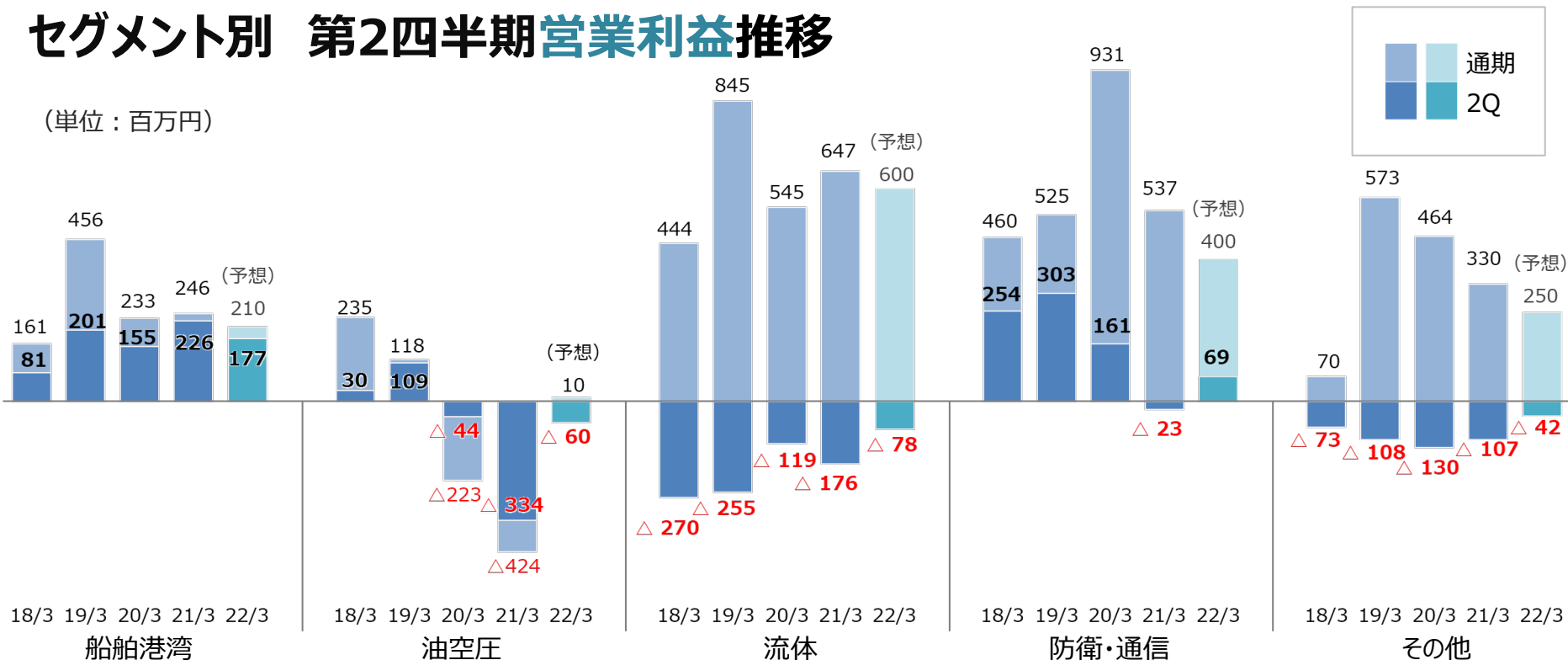


単位：百万円	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	4,414	4,402	4,576	4,456	4,223	△233	△5.2%
油空圧	6,153	6,548	6,135	4,800	5,523	+723	+15.1%
流体	925	1,041	1,190	1,189	1,451	+262	+22.1%
防衛・通信	6,850	8,045	7,564	7,045	6,000	△1,045	△14.8%
その他	1,036	1,214	1,150	1,000	1,182	+182	+18.2%

※数値は調整前売上高

# セグメント別 第2四半期営業利益推移

(単位：百万円)

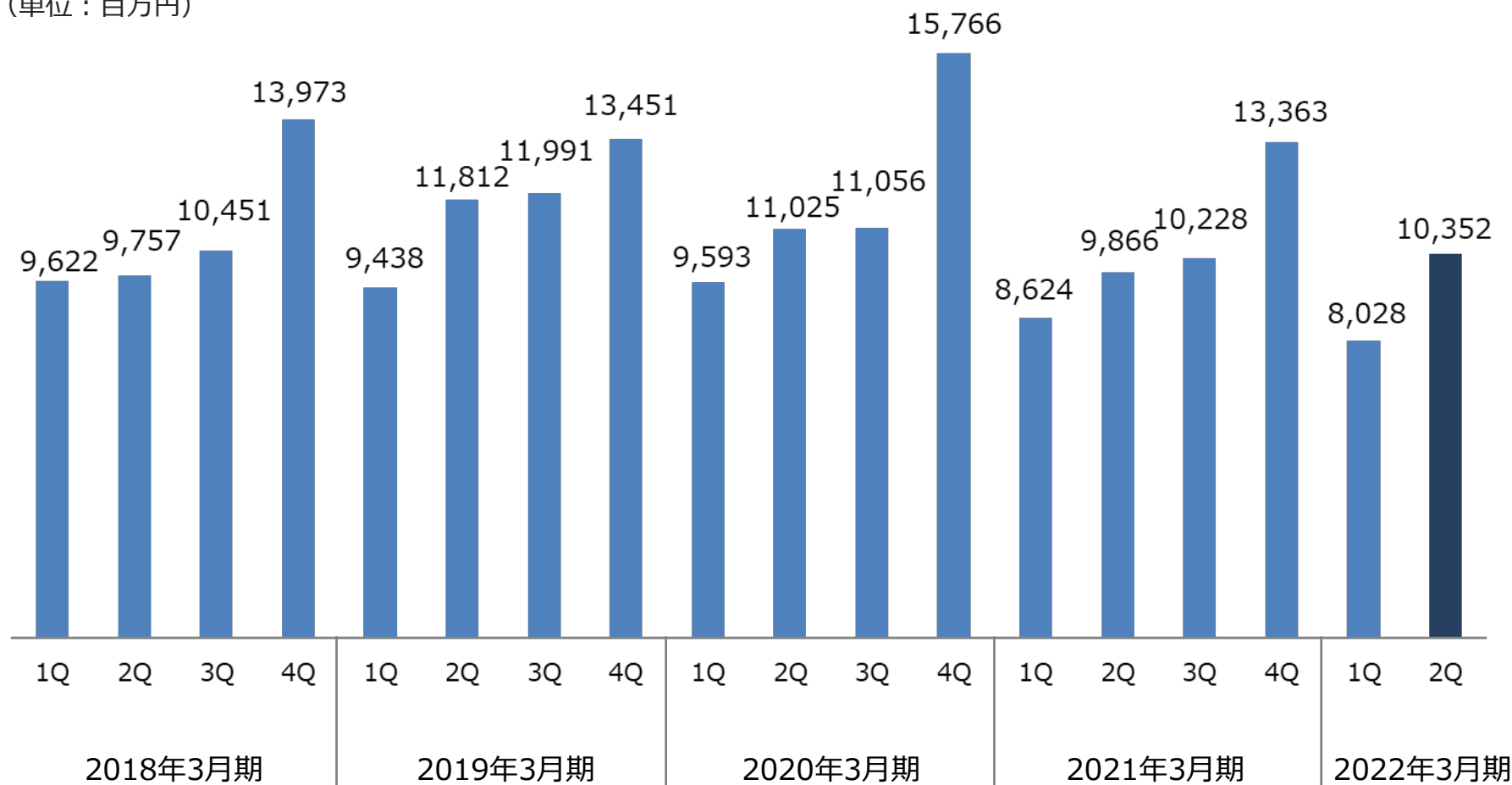


単位：百万円	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	81	201	155	226	177	△49	△21.8%
油空圧	30	109	△44	△334	△60	+274	—
流体	△270	△255	△119	△176	△78	+98	—
防衛・通信	254	303	161	△23	69	+92	—
その他	△73	△108	△130	△107	△42	+65	—

※数値は調整前営業利益

## 四半期 連結売上高推移

(単位：百万円)

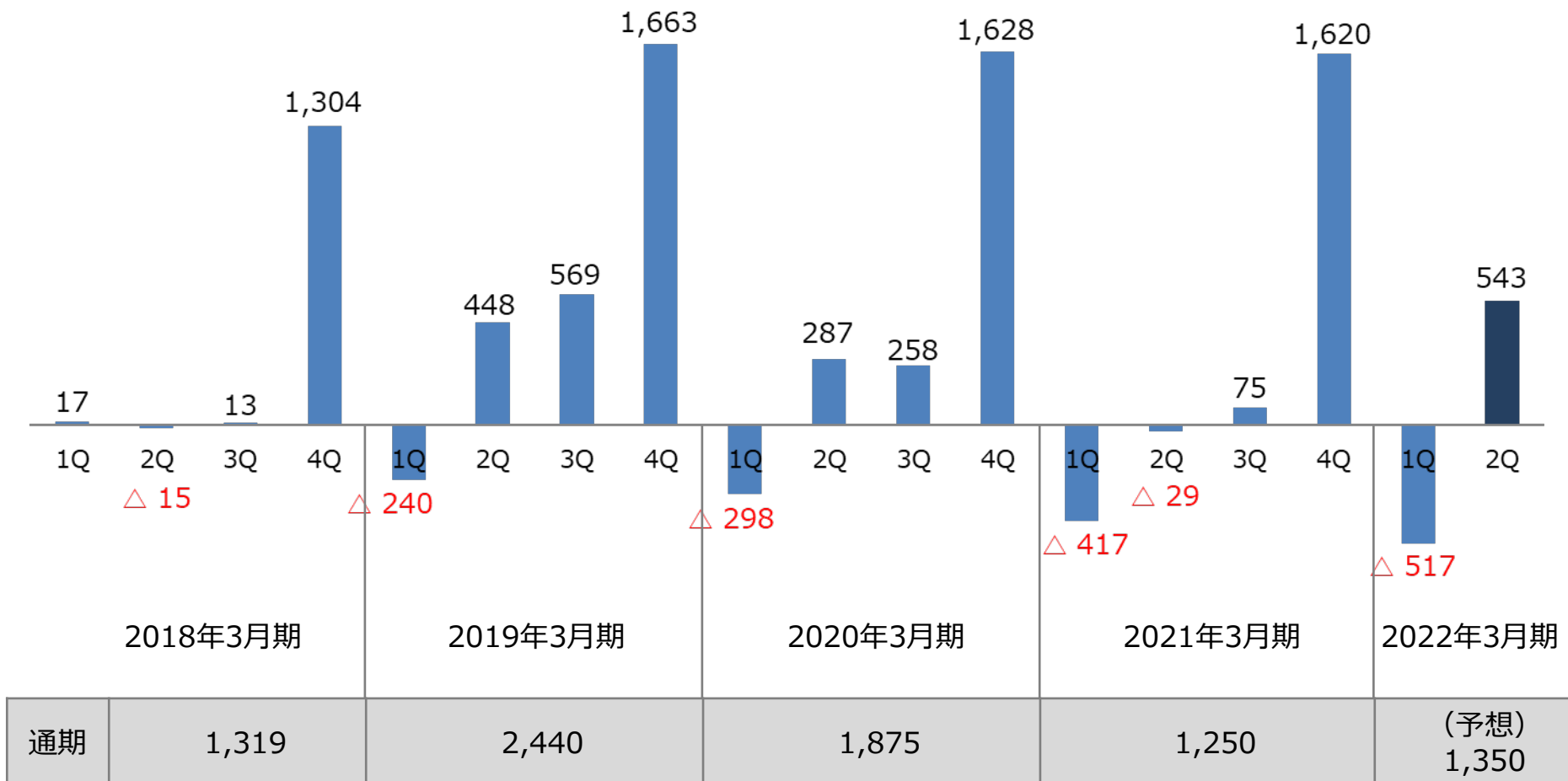


通期	43,803	46,692	47,440	42,081	(予想) 42,900
----	--------	--------	--------	--------	----------------



## 四半期 連結営業利益推移

(単位：百万円)



**TOKYO**  
**KEIKI**